

統一的な基準による財務書類
令和2年度

令和4年3月

泉南清掃事務組合

目次

I 地方公会計とは.....	1
II 地方公会計による財務書類の概要.....	3
III 貸借対照表.....	4
IV 行政コスト計算書.....	7
V 純資産変動計算書.....	9
VI 資金収支計算書.....	11
VII 分析指標(一般会計等財務書類).....	14
1. 資産の状況.....	14
2. 資産と負債の比率.....	16
3. 負債の状況.....	17
4. 行政コストの状況.....	18
5. 受益者負担の状況.....	19
VIII 各勘定科目説明.....	20
1. 貸借対照表.....	20
2. 行政コスト計算書.....	22
3. 純資産変動計算書.....	23
4. 資金収支計算書.....	24

※本文中の表内の数値については、百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

I 地方公会計とは

ポイント

- 従来から地方公共団体が作成している決算書を補完するためのもの
- 民間企業の決算書と同様に複式簿記で記録する
- 資産・負債の保有状況を全体的に把握できる
- 現金支出を伴わない費用(減価償却費など)も計上し、コストを見える化

	官庁会計	地方公会計
取引の記録方法	単式簿記 取引における現金の収入・支出のみを記録する	複式簿記 ひとつの取引について、原因と結果の2つの側面に分解し、借方と貸方に分けて記録する
取引を記録するタイミング	現金主義 実際に現金の収入・支出が生じた時点で記録する	発生主義 実際の現金の収入・支出に関わらず、経済事象の発生に着目し、取引を記録する

地方公会計制度における「統一的な基準」とは？

これまで、地方公共団体における複式簿記導入の試みは各団体でみられていましたが、「基準モデル」や「総務省方式改訂モデル」などの複数の方法が混在しており、団体間比較などが十分にはできない状況でした。

そこで、平成26年4月に総務省から示された「統一的な基準」に基づき、固定資産台帳の整備及び複式簿記の導入が開始されました。一部事務組合においても、原則として平成29年度までに財務書類作成が要請され、全ての地方公共団体で統一的な基準による財務書類が作成されています。

今後は、固定資産台帳及び財務書類を適切に更新・作成し、分かりやすく開示するとともに、経年比較や類似団体間比較、財務書類の数値から得られる指標を用いた分析等を行い、資産管理や予算編成、行政評価等に活用することが期待されます。

地方公会計のポイント① - ストック情報(資産・負債)



これまでの会計(官庁会計)で見える負債

→ 地方債の残高のみ

地方公会計で見える負債

→ 地方債に加えて、退職手当の支給見込額など、今後支払う必要がある負債の残高

これまでの会計(官庁会計)で見える資産

→ ほぼ現金預金の残高のみ

地方公会計で見える資産

→ 現金預金に加えて、土地、建物、道路、未収金などの資産の残高

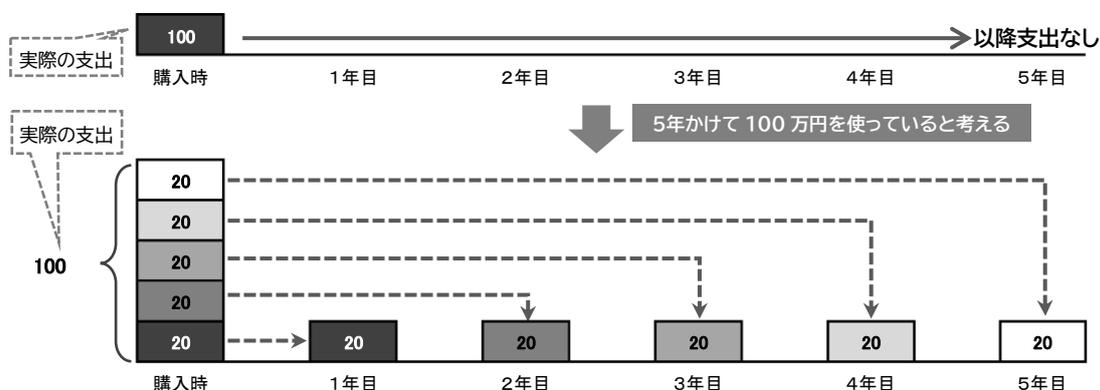
全ての資産と負債を「見える化」することで、
例えば

- 今ある固定資産を更新するためには、今後どのくらいのお金が必要なのか？
- 今ある負債を減らしていくためには、今後どのくらいの蓄えがあるのか？

など、中長期的な「やりくり」を考える材料が得られます。

地方公会計のポイント② - 見えにくいコスト情報(減価償却費)

【耐用年数5年の車を100万円で買った場合】



【出典】総務省公表資料を一部加工

【例:上記の車を買って、別途、毎年の維持費が10万円かかる場合】

これまでの会計(官庁会計)

	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費	100	-	-	-	-	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	110	10	10	10	10	150

地方公会計

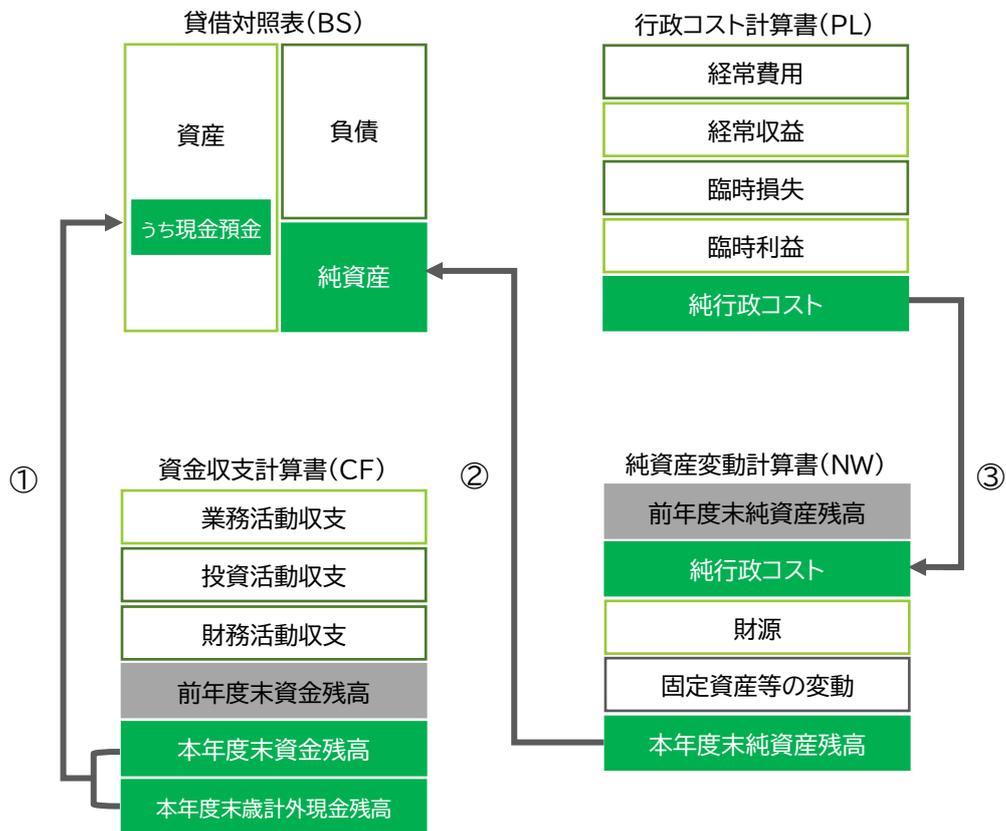
	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計
購入費 (減価償却費)	20	20	20	20	20	100
維持費	10	10	10	10	10	50
計	30	30	30	30	30	150

官庁会計だと、2年目以降は車にかかる費用が年10万円しかかかっていないように見えますが、実質的には年30万円かかっていることが見える化されます。

Ⅱ 地方公会計による財務書類の概要

「統一的な基準」による財務書類は、以下の4表で構成され、相互に関連しています。

構成(略称)	内容
貸借対照表(BS) (Balance Sheet)	基準日時点(3月31日)における財政状態(資産・負債・純資産の残高及び内訳)を表示したもの
行政コスト計算書(PL) (Profit and Loss statement)	一会計期間(4月1日から3月31日)の費用・収益の取引高を表示したもので、現金収支を伴わない減価償却費等も費用として計上
純資産変動計算書(NW) (Net Worth statement)	一会計期間(4月1日から3月31日)の純資産(及びその内部構成)の変動を表示したもの
資金収支計算書(CF) (Cash Flow statement)	一会計期間(4月1日から3月31日)の現金の受払いを3つの区分で表示したもの

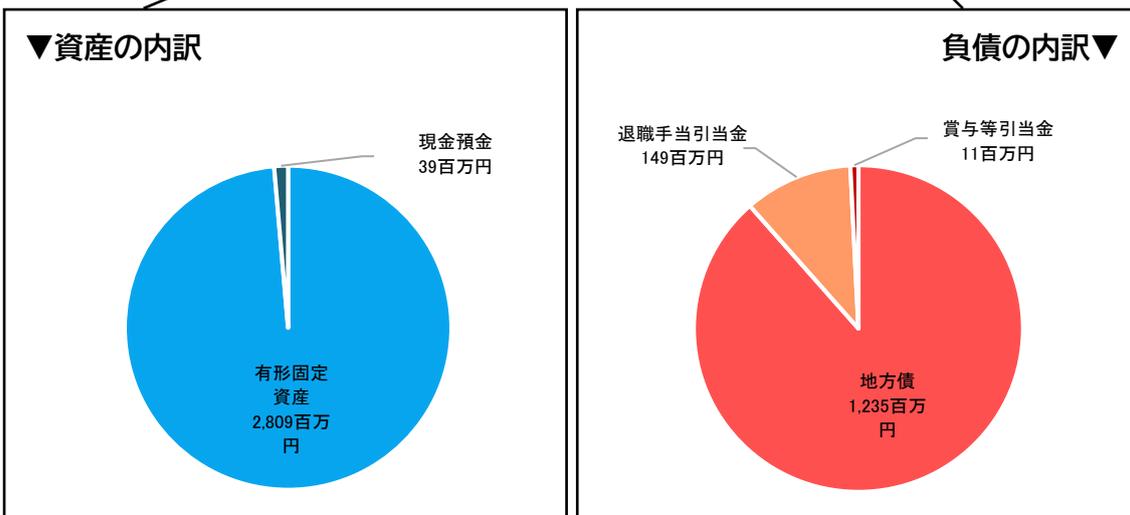


- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

Ⅲ 貸借対照表

貸借対照表の内容

- 会計年度末(3月31日)時点の資産・負債・純資産の状況を表す
- 「資産」には行政サービス提供のために保有する資産を表示
- 「負債」「純資産」には、資産の取得に要した財源の内訳を表示



ポイント① 固定資産と固定負債、流動資産と流動負債の比較

長期で返す負債(固定負債)に対応する資産残高(固定資産/基金など)、短期で返す負債(流動負債)への蓄え(流動資産/現金預金など)は十分か？

ポイント② 減価償却の進み具合

固定資産の老朽化度合いはどうか？

ポイント③ 負債と純資産の割合

負債が多すぎると返すのが大変

【貸借対照表(一般会計等) 経年比較】

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	H30(①)	R01(②)	R02(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
資産	3,138	3,084	2,848	△54	△236
固定資産	3,014	3,049	2,809	+35	△240
有形固定資産	3,014	3,049	2,809	+35	△240
事業用資産	430	419	322	△11	△97
インフラ資産	-	-	-	-	-
物品	2,584	2,630	2,487	+46	△143
無形固定資産	-	-	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	-	-
うち 基金	-	-	-	-	-
流動資産	125	35	39	△90	+4
現金預金	125	35	39	△90	+4
未収金	-	-	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	-	-
基金	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
資産合計	3,138	3,084	2,848	△54	△236
負債	1,898	1,618	1,395	△280	△223
固定負債	1,564	1,289	1,077	△275	△212
地方債	1,413	1,130	928	△283	△202
長期未払金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	151	159	149	+8	△10
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
流動負債	334	330	319	△4	△11
1年内償還予定地方債	323	318	307	△5	△11
未払金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	11	11	11	+0	+0
預り金	0	0	-	△0	△0
その他	-	-	-	-	-
純資産	1,240	1,466	1,453	+225	△13
固定資産等形成分	3,014	3,049	2,809	+35	△240
余剰分(不足分)	△1,773	△1,583	△1,356	+190	+227
負債及び純資産合計	3,138	3,084	2,848	△54	△236

増減の要約

増減の傾向を3段階で表示します

▶平成30年度から令和2年度の推移

固定資産		流動資産		負債		純資産	
新規投資<老朽化		1年目減、2年目増		2期連続減少		1年目増、2年目減	

▶(参考)平成29年度から令和元年度の推移

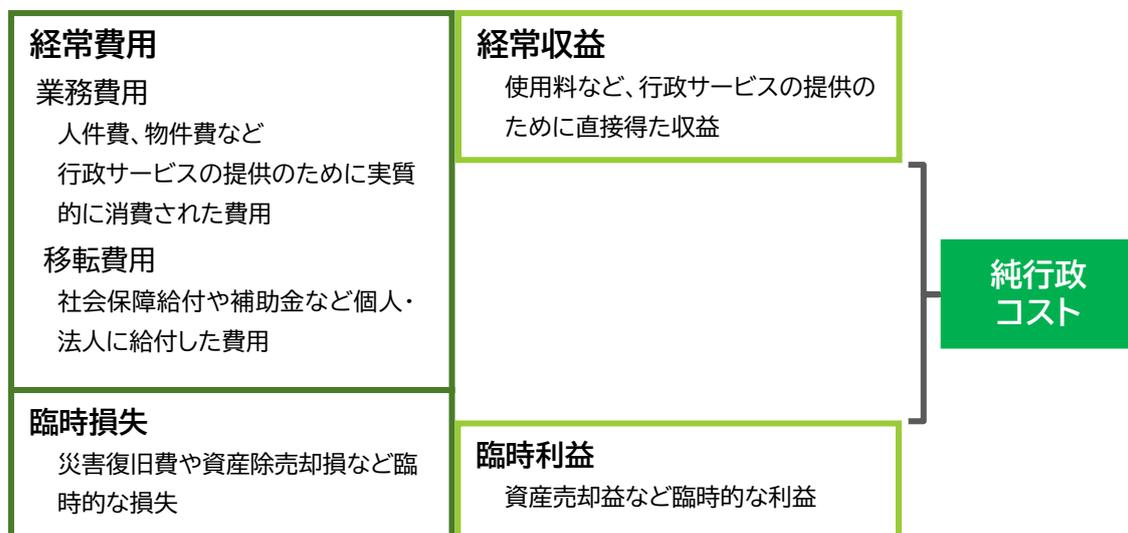
固定資産		流動資産		負債		純資産	
新規投資<老朽化		1年目増、2年目減		2期連続減少		2期連続増加	

- 固定資産のうち有形固定資産は、令和元年度は過年度登録資産の見直し等により増加しましたが、令和2年度は減価償却が進んだことによる減少が新規取得による増加を上回ったため、令和元年度から減少となりました。
- 流動資産は現金預金のみで、令和元年度末から大きな変動はありません。
- 負債は平成30年度、令和元年度と同様に、地方債の償還による減少が地方債の発行による増加を上回ったため、令和2年度は減少しました。
- 純資産残高は資産残高から負債残高を差し引いたものになりますが、当年度の資産の減少額が負債の減少額を上回った結果、本組合に蓄積された財源を示す純資産は前年度から僅かに減少しました。

IV 行政コスト計算書

行政コスト計算書の内容

- 一会計期間(4月1日から3月31日)の費用・収益の取引高を表す
- 民間企業の損益計算書に相当
- 行政コスト計算書では費用が収益を上回る
- 収益として計上するのは、施設の使用料等、直接の対価となる収入のみ
- 税金や国県等からの補助金は純資産変動計算書に計上



ポイント① 比較

単年度ではなく複数年度の推移などの「比較」が重要

ポイント② 資金収支計算書との相違点

減価償却費などの「見えにくいコスト」(お金の支払は以前に済んでいる(または後で払う)が、実質的にその年度で負担している費用)が含まれる

ポイント③ 減価償却費と投資額(※)の比較(あくまで目安)

減価償却費 > 投資額 ⇒ 固定資産の老朽化が進んでいる

減価償却費 < 投資額 ⇒ 将来の費用(減価償却費や維持管理費)が増える

(※)資金収支計算書の「投資活動支出(公共施設等整備費支出)」

【行政コスト計算書(一般会計等) 経年比較】

行政コスト計算書

(単位:百万円)

科目	H30(①)	R01(②)	R02(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
経常費用	998	1,075	1,191	+77	+116
業務費用	996	1,073	1,189	+77	+116
人件費	129	134	132	+5	△2
物件費等	860	928	1,051	+68	+123
うち 減価償却費	250	263	263	+13	+0
その他の業務費用	7	11	5	+4	△6
移転費用	2	2	3	△0	+1
補助金等	2	1	3	△1	+2
その他	0	0	0	+0	△0
経常収益	240	198	177	△42	△21
使用料及び手数料	155	156	147	+1	△9
その他	85	42	29	△43	△13
純経常行政コスト	758	876	1,015	+118	+139
臨時損失	62	3	1	△59	△2
臨時利益	-	-	-	-	-
純行政コスト	820	880	1,016	+60	+136

増減の要約

増減の傾向を3段階で表示します

▶平成30年度から令和2年度の推移

業務費用		移転費用		純経常行政コスト	
2年連続増加		1年目増、2年目減		2年連続増加	

▶(参考)平成29年度から令和元年度の推移

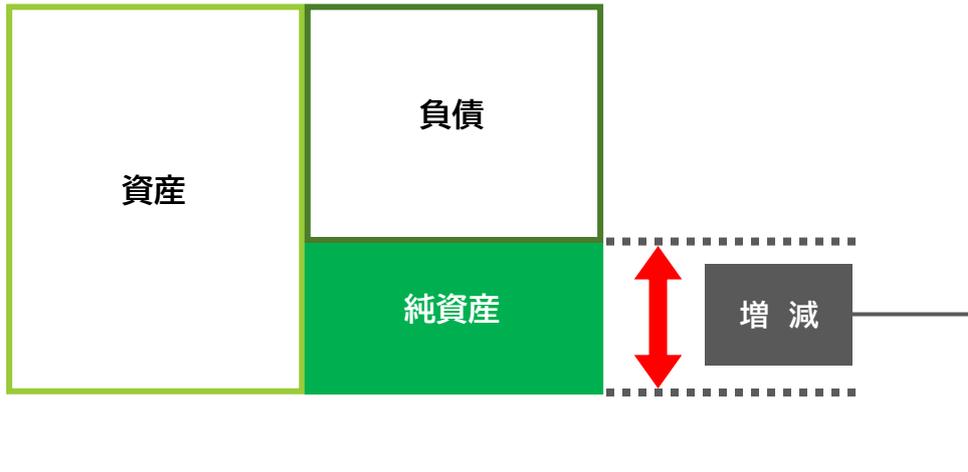
業務費用		移転費用		純経常行政コスト	
1年目減、2年目増		2年連続減少		1年目減、2年目増	

- 3年間の推移において、物件費等の増加が最も大きな変動となっています。令和2年度の物件費等の増加は、焼却施設の維持補修費の増加によるものです。
- 近年は毎年約2.5億円の減価償却費が計上されています。過年度の設備投資の結果、毎年2.5億円のコストが掛かっていることが分かります。

V 純資産変動計算書

純資産変動計算書の内容

—会計期間(4月1日から3月31日)の純資産(及びその内部構成)の変動を表示



主な変動要因

- ・PL純行政コスト:純資産を減らします
- ・財源(税込、国県等補助金):純資産を増やします
- ・固定資産の無償取得:無償で固定資産を取得したため、純資産を増やします

ポイント① 「本年度差額」(純行政コスト(△)+財源)がプラスかマイナスか

プラスの場合、コストを財源(税込や国県等補助金)で賄えている

ポイント② 「本年度純資産変動額」がプラスかマイナスか

プラスの場合、固定資産の無償取得等も含めて、将来へ持ち越す純資産が増える

ポイント③ 「余剰分(不足分)」がプラスかマイナスか、マイナス幅がどう増減しているか

「余剰分(不足分)」がマイナスの場合、将来の住民へ持ち越す「ツケ(負担)」がある
(地方債を発行していると通常はマイナスになる)

【純資産変動計算書(一般会計等) 経年比較】

純資産変動計算書

(単位:百万円)

科目	H30(①)	R01(②)	R02(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
前年度末純資産残高	1,117	1,240	1,466	+124	+225
純行政コスト(△)	△820	△880	△1,016	△60	△136
財源	943	853	1,004	△90	+151
税収等	929	853	1,004	△76	+151
国県等補助金	14	-	-	△14	-
本年度差額	124	△26	△13	△150	+13
固定資産等の変動(内部変動)					
無償所管換等	-	252	-	+252	△252
その他	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	124	225	△13	+101	△238
本年度末純資産残高	1,240	1,466	1,453	+225	△13
固定資産等形成分	3,014	3,049	2,809	+35	△240
余剰分(不足分)	△1,773	△1,583	△1,356	+190	+227

増減の要約

増減の傾向を3段階で表示します

▶平成30年度から令和2年度の推移

純行政コスト		財源		余剰分(不足分)	
2年連続増加		1年目減、2年目増		2年連続改善	

▶(参考)平成29年度から令和元年度の推移

純行政コスト		財源		余剰分(不足分)	
1年目減、2年目増		2期連続減少		2年連続改善	

- 令和2年度は、令和元年度より純行政コストが増加しましたが、財源の増加額が上回り本年度差額はマイナスながら改善しました。その結果、令和2年度末の純資産残高はほぼ横ばいとなっています。
- 将来世代の負担を表す余剰分(不足分)については、地方債の償還を進めたことにより、直近3年間はいずれも改善方向で推移しています。

VI 資金収支計算書

資金収支計算書の内容

—会計期間(4月1日から3月31日)の現金の受払いを3つの区分で表示

通常はプラスになる

業務活動収支

通常の行政サービスにかかった現金の収支

通常はマイナスになる

投資活動収支

固定資産の取得などの投資にかかった現金の収支

プラス、マイナス
どちらもあり得る

財務活動収支

地方債(借金)やその返済などで調達・返済した現金の収支

ポイント① 業務活動収支がプラスかマイナスか

通常はプラスになる(マイナスの場合は要注意)

ポイント② フリーキャッシュフロー(※)がプラスかマイナスか

(※)業務活動収支と投資活動収支の合計のこと

一般的には、フリーキャッシュフローがプラス、財務活動収支がマイナスとなるのが理想的(=フリーキャッシュフローで借金の返済を進めた)

ただし、毎年そうである必要はなく、複数年度で傾向を見るのが大切

ポイント③ 現金預金残高が前年度末から増えているか減っているか

今後も安定継続してサービスを提供し続けるために十分な資金があるか

【資金収支計算書(一般会計等) 経年比較】

資金収支計算書

(単位:百万円)

科目	H30(①)	R01(②)	R02(③)	増減 (②-①)	増減 (③-②)
業務活動収支	368	244	241	△124	△3
業務支出	747	805	938	+58	+133
業務収入	1,163	1,052	1,180	△111	+128
臨時支出	62	3	1	△59	△2
臨時収入	14	-	-	△14	-
投資活動収支	△11	△46	△24	△35	+22
投資活動支出	11	46	24	+35	△22
投資活動収入	-	-	-	-	-
財務活動収支	△266	△287	△213	△21	+74
財務活動支出	321	323	318	+2	△5
財務活動収入	56	36	105	△20	+69
本年度資金収支額	92	△90	4	△182	+94
前年度末資金残高	33	125	35	+92	△90
本年度末資金残高	125	35	39	△90	+4
本年度末歳計外現金残高	0	0	-	△0	△0
本年度末現金預金残高	125	35	39	△90	+4

増減の要約

増減の傾向を3段階で表示します

▶平成30年度から令和2年度の推移

業務活動 収支		フリーキャッシュ フロー (業務活動収支 +投資活動収支)		本年度末 資金残高	
前年度より悪化 (収支プラスは維持)		1年目減、2年目増		1年目減、2年目増	

▶(参考)平成29年度から令和元年度の推移

業務活動 収支		フリーキャッシュ フロー (業務活動収支 +投資活動収支)		本年度末 資金残高	
前年度より悪化 (収支プラスは維持)		1年目増、2年目減		1年目増、2年目減	

- 平成30年度末は一時的に資金残高が大きく増加しましたが、3年間でみると資金残高は概ね35百万円前後の一定範囲内で推移していることが分かります。当組合は基金を設置・運用しておらず、いずれの年度も地方債の償還額が発行額を大きく上回っているため、業務活動収支で生じた余剰資金で、投資活動収支及び財務活動収支のマイナス分を補っていることがわかります。
- 当組合では、計画的な資金繰りにより資金残高が大きく変動せず、安定した財務状況を維持していることが分かります。

Ⅶ 分析指標(一般会計等財務書類)

分析指標とは

- 統一的な基準による地方公会計の情報などを用いて、地方公共団体が保有する資産・負債等に関する指標を算出
- 財務状況の多角的な分析に利用
- 当該年度の類似団体比較や経年比較により、自団体の財政状況の特徴・傾向を把握できる

1. 資産の状況

ここが知りたい！ 将来世代に引き継ぐ資産はどのくらいあるか

(1) 住民一人当たり資産額(千円)

算式

資産合計÷住民基本台帳人口(※)

(※) 当該年度の1/1 現在

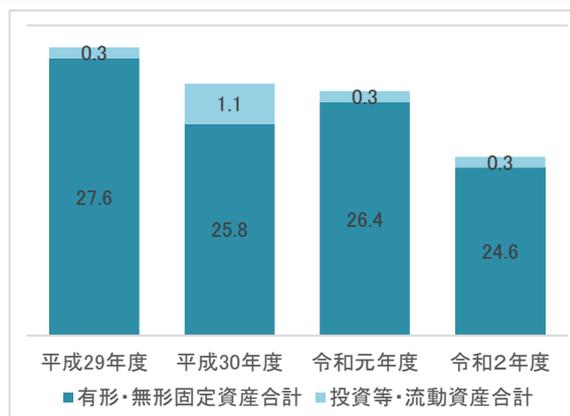
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
資産合計	27.8	26.9	26.7	24.9
有形・無形固定資産合計	27.6	25.8	26.4	24.6
投資等・流動資産合計	0.3	1.1	0.3	0.3

・将来世代に残る資産がどのくらいあるかを示します。

・資産額の増加は、行政サービスに用いることができる資産形成が進んだと見ることができる一方、資産額の減少は、資産圧縮に取り組んだ結果なのか、老朽化によるものかを把握する必要があります。

・さらに、①住民サービスを提供するために保有し将来世代に引き継ぐ資産である「有形・無形固定資産」と、②将来、債務返済や行政サービスに使用することが可能な資産である「投資その他の資産、流動資産」に区分して分析することも有用です。

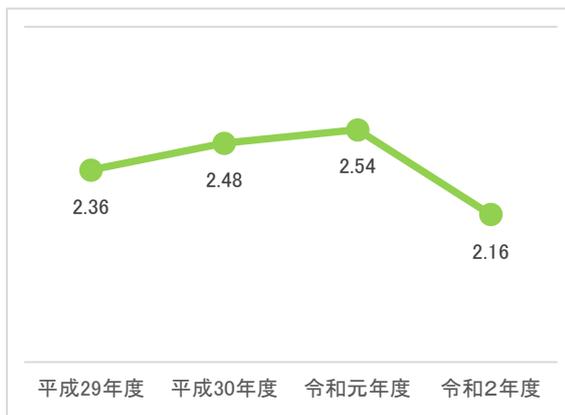
・当組合では、令和元年度に固定資産を見直したため、一時的に固定資産が増加しましたが、全体としては一人当たり固定資産額は減少傾向で、現金預金の減少による流動資産の減少で、資産全体でも昨年度から減少しています。



(2) 歳入額対資産比率(年)

算式	資産合計÷歳入総額			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
歳入額対資産比率	2.36	2.48	2.54	2.16

- ・これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを測ることができます。
- ・当組合では、ここ数年は歳入が減少傾向にあったため当該指標が上昇傾向にありました。しかし令和2年度は、設備の修繕工事の増加による支出増を歳入増で賄ったため、当該指標も減少しています。



(3) 有形固定資産減価償却率(%)

算式	減価償却累計額			
	有形固定資産合計－非償却資産(※)＋減価償却累計額			

(※)土地、立木竹、建設仮勘定

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
有形固定資産減価償却率	47.2	51.2	53.8	56.9
参考:物品を除く	74.4	77.2	80.1	82.9

- ・償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を表します。
- ・耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することが可能となります。
- ・当組合では固定資産の老朽化が進んでいることから、当該指標も増加しています。

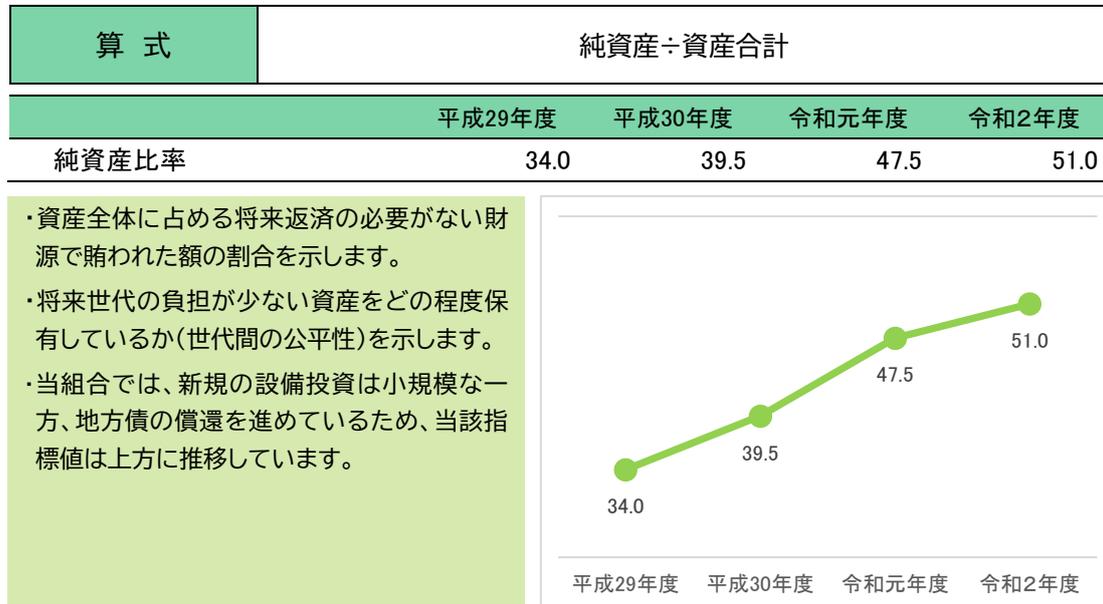


2. 資産と負債の比率

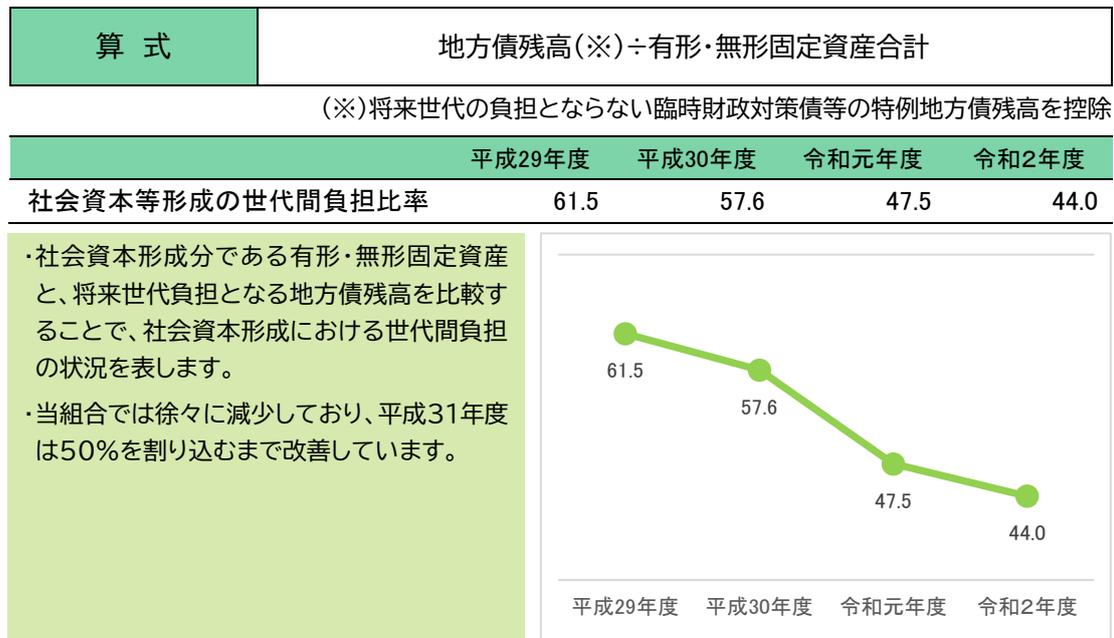
ここが知りたい！

将来世代と現世代との負担の分担は適切か

(1) 純資産比率(%)



(2) 社会資本等形成の世代間負担比率(将来世代負担比率)(%)



3. 負債の状況

ここが知りたい！

財政に持続可能性があるか(どのくらい借金があるか)

(1) 住民一人当たり負債額(千円)

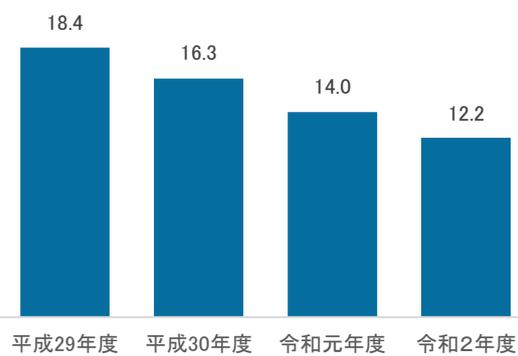
算式

負債合計÷住民基本台帳人口(※)

(※)当該年度の1/1 現在

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
住民一人当たり負債額	18.4	16.3	14.0	12.2

- ・将来世代に残る負債がどのくらいあるかを示します。
- ・団体ごとの財政規模が異なるため、単純に金額のみで比較することには留意が必要ですが、住民一人当たり資産額と同様に分かりやすい指標となります。
- ・当組合では、当該指標が毎年逡減しています。



(2) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)(千円)

算式

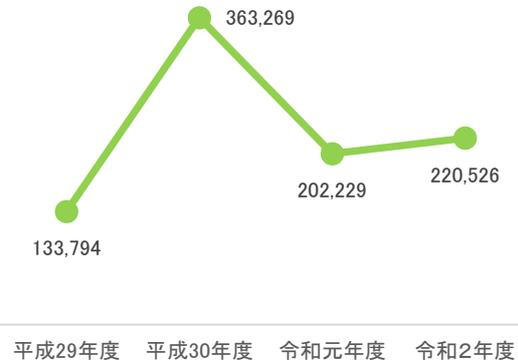
業務活動収支(※1)+投資活動収支(※2)

(※1)支払利息支出を除く

(※2)基金積立金支出及び基金取崩収入を除く

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基礎的財政収支	133,794	363,269	202,229	220,526

- ・業務活動収支と投資活動収支のいずれも赤字の場合、またはどちらか一方が赤字の場合でも赤字になり得ますが、公共施設の老朽化対策等の必要な投資を行った結果、投資活動収支が赤字になることもありますので、一概に基礎的財政収支が黒字であれば評価できるものではないことに十分留意することが必要です。
- ・当組合では、令和元年度においては平成30年度より悪化しましたが、4年ともにプラスを維持しています。



4. 行政コストの状況

ここが知りたい！ 行政サービスにかかるコストはどのようにになっているか

(1) 住民一人当たり行政コスト(千円)

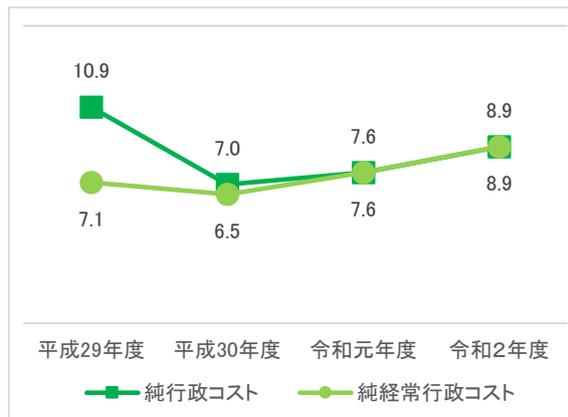
算式

純行政コスト÷住民基本台帳人口(※)

(※)当該年度の1/1現在

	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純行政コスト	10.9	7.0	7.6	8.9
純経常行政コスト	7.1	6.5	7.6	8.9

- ・行政活動の効率性を示します。
- ・類似団体と比較する場合、コスト発生の要因(経常的に発生するものか、特殊事情により臨時的に発生するものか)を考慮し、経常的なコスト(純経常行政コスト)に着目することも有用です。
- ・対象人口は減少傾向であり、令和2年度は純経常コストが増加したため、当該指標も大きく上昇しました。



(2) 住民一人当たり性質別行政コスト(千円)

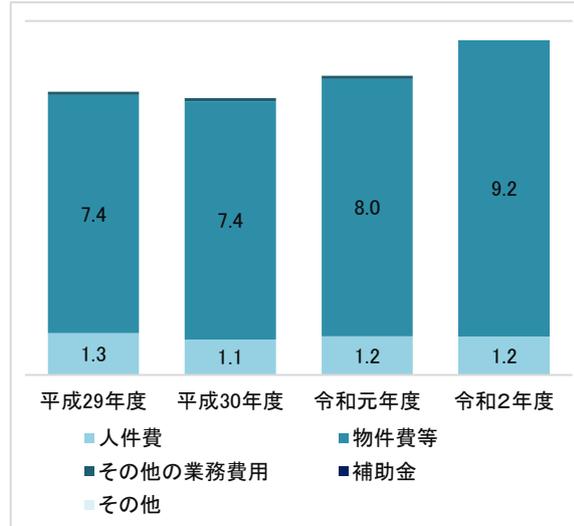
算式

性質別行政コスト÷住民基本台帳人口(※)

(※)当該年度の1/1現在

	平成28年度	平成29年度	令和元年度	令和2年度
人件費	1.3	1.1	1.2	1.2
物件費等	7.4	7.4	8.0	9.2
その他の業務費用	0.1	0.1	0.1	0.0
補助金	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	8.8	8.6	9.3	10.4

- ・性質別(人件費、物件費等)の行政コストを毎年比較し増減分析することにより、効率性の度合いを示します。
- ・当組合では、行政コストの大部分を物件費等が占めており、一人当たり人件費は1.2千円程度の横ばいで推移しています。



5. 受益者負担の状況

ここが知りたい！

歳入はどのくらい税金等で賄われているか
(受益者負担の水準はどうなっているか)

(1) 受益者負担比率(%)

算式	経常収益÷経常費用			
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
受益者負担比率	19.0	24.1	18.5	14.8

- ・行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額であるため、これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表します。
- ・ただし、経常収益には、退職手当引当金戻入益のような、受益者負担の金額とはいえないものも含まれる場合があるため、留意が必要です。
- ・当組合では、平成30年度は災害損失に係る共済金が原因で上昇しましたが、平成31年度は平成29年度の水準となっています。



Ⅷ 各勘定科目説明

1. 貸借対照表

勘定科目	内容
資産合計	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	・インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
土地	
立木竹	・分収林など、森林国営保険対象樹種であって、樹齢・樹種が管理されているもの
建物	・附属設備を含む
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(塀、公園遊具、塔など)
工作物減価償却累計額	
船舶	
船舶減価償却累計額	
浮標等	・浮標、浮棧橋、浮ドック
浮標等減価償却累計額	
航空機	
航空機減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	・工期が一会計年度を超える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくための勘定科目
インフラ資産	・システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴の一部または全てを有する有形固定資産(道路ネットワーク、下水道処理システムなど)
土地	
建物	
建物減価償却累計額	
工作物	・土地の上に定着する建物以外のもの(道路、堤防など)
工作物減価償却累計額	
その他	
その他減価償却累計額	
建設仮勘定	
物品	・自治法第239条第1項に規定するもので、50万円(美術品は300万円)以上の有形固定資産
物品減価償却累計額	
無形固定資産	
ソフトウェア	・財務会計システム、税務システム、住民基本台帳システム等の当該地方公共団体が所有等するもの
その他	・ソフトウェア以外の無形固定資産

勘定科目	内容
投資その他の資産	
投資及び出資金	
有価証券	・地方公共団体が保有している債権等
出資金	・公有財産として管理されている出資等(出捐金は自治法第238条第1項第7号の「出資による権利」に該当するため出資金に含める)
その他	・上記以外の投資及び出資金
投資損失引当金	
長期延滞債権	・滞納繰越調定収入未済の収益及び財源(貸付金を含む)
長期貸付金	・自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	
減債基金	・減債基金のうち、繰上償還相当額を積み立てるものや満期一括償還に備えて、毎年一定額ずつ積み立てるもの
その他	・基金のうち、減債基金、財政調整基金以外
その他	・上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産
徴収不能引当金	
流動資産	
現金預金	・現金(手許現金及び要求払預金)及び現金同等物
未収金	・現年調定現年収入未済の収益及び財源
短期貸付金	・貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
基金	
財政調整基金	
減債基金	・減債基金のうち、歳計剰余金処分により積み立てたもの等特定の地方債との紐付けがないもの
棚卸資産	・商品、製品、半製品、原材料、仕掛品等(販売用として所有する土地等を含む)
その他	・上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
徴収不能引当金	
負債・純資産合計	
負債合計	
固定負債	
地方債	・地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が1年超のもの
長期未払金	・自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	・期末自己要支給額(退職手当組合に加入している場合は、退職手当債務から、組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対して退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該地方公共団体へ按分される額を加算した額を控除した額)
損失補償等引当金	・履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
その他	・上記以外の固定負債
流動負債	
1年内償還予定地方債	・地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
未払金	・基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
未払費用	・一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
前受金	・基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
前受収益	・一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
賞与等引当金	・基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
預り金	・基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
その他	・上記以外の流動負債
純資産合計	
固定資産等形成分	・資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有される
余剰分(不足分)	・地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有される

2. 行政コスト計算書

勘定科目	内容
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	・職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	・賞与等引当金の当該会計年度発生額
退職手当引当金繰入額	・退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外の人件費
物件費等	
物件費	・職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
維持補修費	・資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	・一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	・上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	・地方公共団体が発行している地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	・徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	・政策目的による補助金等
社会保障給付	・社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	・地方公営事業会計に対する繰出金
その他	・上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	・地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	・上記以外の経常収益
純経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	・災害復旧に関する費用
資産除売却損	・資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	・投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	・損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	・上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	・資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	・上記以外の臨時利益
純行政コスト	

3. 純資産変動計算書

勘定科目	内容
前年度末純資産残高	
純行政コスト(△)	
財源	
税収等	・地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	・国庫支出金及び都道府県支出金等
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	・有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出(または支出が確定)した金額
有形固定資産等の減少	・有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入(元本分)、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	・貸付金・基金等の形成等による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	・貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等
資産評価差額	・有価証券等の評価差額
無償所管換等	・無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	・上記以外の純資産及びその内部の構成の変動
本年度純資産変動額	
本年度末純資産残高	

4. 資金収支計算書

勘定科目	内容
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	・人件費に係る支出
物件費等支出	・物件費等に係る支出
支払利息支出	・地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	・上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	・補助金等に係る支出
社会保障給付支出	・社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	・他会計への繰出に係る支出
その他の支出	・上記以外の移転費用支出
業務収入	
税収等収入	・税収等の収入
国県等補助金収入	・国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	・使用料及び手数料の収入
その他の収入	・上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	・災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	・上記以外の臨時支出
臨時収入	・臨時にあった収入
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	・有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	・基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	・投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	・貸付金に係る支出
その他の支出	・上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	・国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	・基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	・貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	・資産売却による収入
その他の収入	・上記以外の投資活動収入
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	・地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	・上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	・地方債発行による収入
その他の収入	・上記以外の財務活動収入
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	・繰越金
本年度末資金残高	・一会計年度における一切の収入または支出に係る現金の会計年度末における残高
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	・地方公共団体の所有に属する現金のうち、歳計現金、一時借入金、基金に属する現金以外のものの会計年度末における残高
本年度末現金預金残高	

一般会計等貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,809,162	固定負債	1,076,587
有形固定資産	2,809,162	地方債	928,013
事業用資産	322,438	長期未払金	-
土地	-	退職手当引当金	148,574
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	1,711,119	その他	-
建物減価償却累計額	△1,509,965	流動負債	318,776
工作物	175,539	1年内償還予定地方債	307,373
工作物減価償却累計額	△54,255	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	11,403
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	1,395,363
建設仮勘定	-	【純資産の部】	
インフラ資産	-	固定資産等形成分	2,809,162
土地	-	余剰分(不足分)	△1,356,411
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	4,626,585		
物品減価償却累計額	△2,139,861		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	-		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	-		
減債基金	-		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	38,951		
現金預金	38,951		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	2,848,113	純資産合計	1,452,750
		負債及び純資産合計	2,848,113

一般会計等行政コスト計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	1,191,431
業務費用	1,188,622
人件費	132,315
職員給与費	109,699
賞与等引当金繰入額	11,403
退職手当引当金繰入額	8,307
その他	2,907
物件費等	1,051,437
物件費	525,232
維持補修費	262,735
減価償却費	263,470
その他	-
その他の業務費用	4,871
支払利息	3,555
徴収不能引当金繰入額	-
その他	1,315
移転費用	2,808
補助金等	2,542
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	266
経常収益	176,511
使用料及び手数料	147,312
その他	29,199
純経常行政コスト	1,014,919
臨時損失	1,437
災害復旧事業費	1,437
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	1,016,356

一般会計等純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,465,532	3,048,541	△1,583,010
純行政コスト(△)	△1,016,356		△1,016,356
財源	1,003,575		1,003,575
税収等	1,003,575		1,003,575
国県等補助金	-		-
本年度差額	△12,781		△12,781
固定資産等の変動(内部変動)		△239,380	239,380
有形固定資産等の増加		24,090	△24,090
有形固定資産等の減少		△263,470	263,470
貸付金・基金等の増加		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△12,781	△239,380	226,598
本年度末純資産残高	1,452,750	2,809,162	△1,356,411

一般会計等資金収支計算書

自 令和2年4月 1日

至 令和3年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	937,588
業務費用支出	934,780
人件費支出	141,943
物件費等支出	787,967
支払利息支出	3,555
その他の支出	1,315
移転費用支出	2,808
補助金等支出	2,542
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	266
業務収入	1,180,086
税収等収入	1,003,575
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	147,312
その他の収入	29,199
臨時支出	1,437
災害復旧事業費支出	1,437
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	241,061
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,090
公共施設等整備費支出	24,090
基金積立金支出	-
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△24,090
【財務活動収支】	
財務活動支出	318,467
地方債償還支出	318,467
その他の支出	-
財務活動収入	105,200
地方債発行収入	105,200
その他の収入	-
財務活動収支	△213,267
本年度資金収支額	3,704
前年度末資金残高	35,247
本年度末資金残高	38,951
前年度末歳計外現金残高	20
本年度歳計外現金増減額	△20
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	38,951

【注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～38年
 - 工作物 7年～45年
 - 物品 3年～17年

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）
なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(5) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品の計上基準
取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(3) 資金収支計算書に係る事項

- ① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	1,320 百万円	1,281 百万円
繰越金に伴う差額	△ 35 百万円	—
資金収支計算書	1,285 百万円	1,281 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

- ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	241 百万円
減価償却費	△ 264 百万円
退職手当引当金（増減額）	10 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	△ 13 百万円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,929,667,599	-	43,010,000	1,886,657,599	1,564,219,590	53,515,643	322,438,009
土地	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,711,118,906	-	-	1,711,118,906	1,509,964,843	49,028,065	201,154,063
工作物	175,538,693	-	-	175,538,693	54,254,747	4,487,578	121,283,946
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	43,010,000	-	43,010,000	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	4,612,827,974	67,100,000	53,343,000	4,626,584,974	2,139,861,327	209,954,036	2,486,723,647
合計	6,542,495,573	67,100,000	96,353,000	6,513,242,573	3,704,080,917	263,469,679	2,809,161,656

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	-	-	-	322,438,009	-	-	-	322,438,009
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	201,154,063	-	-	-	201,154,063
工作物	-	-	-	121,283,946	-	-	-	121,283,946
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	-	2,486,723,647	-	-	-	2,486,723,647
合計	-	-	-	2,809,161,656	-	-	-	2,809,161,656

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	1,235,386,262	307,373,264	1,125,286,262	-	-	110,100,000	-	-	-
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	52,300,000	5,949,167	52,300,000	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,183,086,262	301,424,097	1,072,986,262	-	-	110,100,000	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,235,386,262	307,373,264	1,125,286,262	-	-	110,100,000	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,235,386,262	1,231,205,899	4,180,363	-	-	-	-	-	0.22%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,235,386,262	307,373,264	298,758,897	254,368,950	146,101,211	65,759,053	162,118,820	906,067	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	158,548,871	8,306,707	18,281,795	-	148,573,783
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	11,055,144	11,402,616	11,055,144	-	11,402,616
合計	169,604,015	19,709,323	29,336,939	-	159,976,399

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業負担金	大阪湾広域臨海環境整備センター	1,788,000	大阪湾広域廃棄物埋立処分場の整備
	計		1,788,000	
その他の補助金等	浜老人集会場管理負担金		460,000	地元補償費(光熱水費の一部負担)
	会計管理者事務負担金		180,000	
	全国都市清掃会議負担金		104,000	
	大阪府都市非常勤職員公務災害補償等認定委員会審査会分担金		10,000	
	計		754,000	
合計			2,542,000	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		-	
		地方交付税		-	
		地方譲与税		-	
		構成団体分担金		1,003,575,000	
		小計		1,003,575,000	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			計		-
		経常的補助金	国庫支出金		-
			都道府県等支出金		-
			計		-
		小計		-	
		合計		1,003,575,000	

(2)財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	1,016,356,324	-	81,110,000	681,404,260	253,842,064
有形固定資産等の増加	24,090,000	-	24,090,000	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合計	1,040,446,324	-	105,200,000	681,404,260	253,842,064

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	38,951,257
短期投資	-
合計	38,951,257

固定資産台帳（令和2年度）

令和4年3月

泉南清掃事務組合

資産一覧表（会計別）

令和 4年 2月24日

作表開始年度 : 令和2年度
 抽出対象 : 本登録データのみ
 出力科目レベル : 第1階層 公会計連携 : すべて
 会計 : ~
 合算区分 : しない
 勘定科目 : ~
 目的別区分 : ~
 取得年月 : ~
 会計 : 001 一般会計

取得年度	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額			当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
					うち建設仮勘定					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
						うち当年度支出								
昭和45年度														
物品														
	S45. 4. 1	345040010002	ボール盤	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	第1階層計			1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	取得年度計			1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
昭和49年度														
物品														
	S49. 4. 1	349040010002	金属カッター	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	第1階層計			1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	取得年度計			1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
昭和51年度														
物品														
	S51. 4. 1	351040010002	旋盤	475,000	0	0	0	0	475,000	474,999	0	0	474,999	1
	第1階層計			475,000	0	0	0	0	475,000	474,999	0	0	474,999	1
	取得年度計			475,000	0	0	0	0	475,000	474,999	0	0	474,999	1
昭和55年度														
物品														
	S55. 4. 1	355040010002	フォークリフトFG-20	2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	1,999,999	0	0	1,999,999	1
	第1階層計			2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	1,999,999	0	0	1,999,999	1
	取得年度計			2,000,000	0	0	0	0	2,000,000	1,999,999	0	0	1,999,999	1
昭和60年度														
物品														
	S60. 4. 1	360040010003	非常用発電設備	6,188,000	0	0	0	0	6,188,000	6,187,999	0	0	6,187,999	1
	S60. 4. 1	360040010004	理研ポータブル型酸素濃度計器	530,000	0	0	0	0	530,000	529,999	0	0	529,999	1
	S61. 3. 12	360030010002	議会用テーブル式、椅子(18脚)	1,767,000	0	0	0	0	1,767,000	1,766,999	0	0	1,766,999	1
	第1階層計			8,485,000	0	0	0	0	8,485,000	8,484,997	0	0	8,484,997	3
	取得年度計			8,485,000	0	0	0	0	8,485,000	8,484,997	0	0	8,484,997	3
昭和61年度														
建物														
	S61. 4. 1	361040010049	焼却場（管理棟含む）	1,048,955,000	0	0	0	0	1,048,955,000	934,618,905	0	0	934,618,905	114,336,095
	S61. 4. 1	361040010050	排水処理棟	68,466,000	0	0	0	0	68,466,000	61,003,206	0	0	61,003,206	7,462,794
	S61. 4. 1	361040010051	苛性ソーダタンク	2,141,000	0	0	0	0	2,141,000	2,119,590	0	0	2,119,590	21,410
	S61. 4. 1	361040010052	計量棟	11,372,000	0	0	0	0	11,372,000	10,132,452	0	0	10,132,452	1,239,548
	S61. 4. 1	361040010053	灯油貯留等	3,042,000	0	0	0	0	3,042,000	3,011,580	0	0	3,011,580	30,420
	第1階層計			1,048,955,000	0	0	0	0	1,048,955,000	934,618,905	0	0	934,618,905	114,336,095
	取得年度計			1,048,955,000	0	0	0	0	1,048,955,000	934,618,905	0	0	934,618,905	114,336,095
その他工作物														
	S61. 4. 1	361040010054	アスファルト舗装	9,151,000	0	0	0	0	9,151,000	9,150,999	0	0	9,150,999	1
	S61. 4. 1	361040010055	コンクリート塗装	3,870,000	0	0	0	0	3,870,000	3,869,999	0	0	3,869,999	1
	S61. 4. 1	361040010056	縁石	1,568,000	0	0	0	0	1,568,000	1,567,999	0	0	1,567,999	1
	S61. 4. 1	361040010057	ガードレール	609,000	0	0	0	0	609,000	608,999	0	0	608,999	1
	S61. 4. 1	361040010058	排水溝、排水管	11,112,000	0	0	0	0	11,112,000	9,167,400	0	0	9,167,400	1,944,600
	S61. 4. 1	361040010059	ブロック塀	583,000	0	0	0	0	583,000	582,999	0	0	582,999	1

資産一覧表（会計別）

令和 4年 2月24日

会計：001一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額			当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
					うち建設仮勘定	うち当年度支出	当年度増加額			年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
	S61. 4. 1	361040010060	門扉	1,178,000	0	0	0	0	1,178,000	894,102	0	0	894,102	283,898
	S61. 4. 1	361040010061	外灯設備	4,866,000	0	0	0	0	4,866,000	4,865,999	0	0	4,865,999	1
	S61. 4. 1	361040010062	植栽（工場棟・温水プール）	2,549,153	0	0	0	0	2,549,153	2,549,152	0	0	2,549,152	1
物品														
	S61. 4. 1	361040010063	ごみ投入扉	12,748,000	0	0	0	0	12,748,000	12,747,999	0	0	12,747,999	1
	S61. 4. 1	361040010064	粗大ごみ投入ホッパ	2,318,000	0	0	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010065	破砕物コンベアー	2,318,000	0	0	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010066	可燃物コンベアー	2,318,000	0	0	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010067	磁選機	5,794,000	0	0	0	0	5,794,000	5,793,999	0	0	5,793,999	1
	S61. 4. 1	361040010068	集塵機	5,794,000	0	0	0	0	5,794,000	5,793,999	0	0	5,793,999	1
	S61. 4. 1	361040010069	鉄分バンカー	5,794,000	0	0	0	0	5,794,000	5,793,999	0	0	5,793,999	1
	S61. 4. 1	361040010070	不燃物バンカー	5,794,000	0	0	0	0	5,794,000	5,793,999	0	0	5,793,999	1
	S61. 4. 1	361040010071	回転キルン（2基分）	108,034,000	0	0	0	0	108,034,000	108,033,999	0	0	108,033,999	1
	S61. 4. 1	361040010072	助燃バーナ	2,318,000	0	0	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010073	灯油貯留槽	2,086,000	0	0	0	0	2,086,000	2,085,999	0	0	2,085,999	1
	S61. 4. 1	361040010074	灯油移送ポンプ	1,275,000	0	0	0	0	1,275,000	1,274,999	0	0	1,274,999	1
	S61. 4. 1	361040010075	噴射水加圧ポンプNo.1	1,286,000	0	0	0	0	1,286,000	1,285,999	0	0	1,285,999	1
	S61. 4. 1	361040010076	ボイラ給水ポンプNo.1	2,444,000	0	0	0	0	2,444,000	2,443,999	0	0	2,443,999	1
	S61. 4. 1	361040010077	高低圧蒸気復水器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	S61. 4. 1	361040010078	ボイラ本体一式（2基分）	98,255,000	0	0	0	0	98,255,000	98,254,999	0	0	98,254,999	1
	S61. 4. 1	361040010079	ボイラ消音機（サイレンサ）（2基分）	1,738,000	0	0	0	0	1,738,000	1,737,999	0	0	1,737,999	1
	S61. 4. 1	361040010080	薬液注入器一式	7,439,000	0	0	0	0	7,439,000	7,438,999	0	0	7,438,999	1
	S61. 4. 1	361040010081	連続フロー装置一式	9,676,000	0	0	0	0	9,676,000	9,675,999	0	0	9,675,999	1
	S61. 4. 1	361040010082	高圧蒸気だめ	2,399,000	0	0	0	0	2,399,000	2,398,999	0	0	2,398,999	1
	S61. 4. 1	361040010083	低圧蒸気だめ	2,491,000	0	0	0	0	2,491,000	2,490,999	0	0	2,490,999	1
	S61. 4. 1	361040010084	復水タンク	2,005,000	0	0	0	0	2,005,000	2,004,999	0	0	2,004,999	1
	S61. 4. 1	361040010085	軟水装置	1,773,000	0	0	0	0	1,773,000	1,772,999	0	0	1,772,999	1
	S61. 4. 1	361040010086	押込み送風機（2基分）	5,191,000	0	0	0	0	5,191,000	5,190,999	0	0	5,190,999	1
	S61. 4. 1	361040010087	蒸気式空気予熱器（2基分）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	S61. 4. 1	361040010088	プラント揚水ポンプ（2台）	1,321,000	0	0	0	0	1,321,000	1,320,999	0	0	1,320,999	1
	S61. 4. 1	361040010089	機器冷却水ポンプ（2台）	1,529,000	0	0	0	0	1,529,000	1,528,999	0	0	1,528,999	1
	S61. 4. 1	361040010090	プラント用高架水槽	4,322,000	0	0	0	0	4,322,000	4,321,999	0	0	4,321,999	1
	S61. 4. 1	361040010091	洗車機	2,457,000	0	0	0	0	2,457,000	2,456,999	0	0	2,456,999	1
	S61. 4. 1	361040010092	再利用水ポンプ（2台）	1,089,000	0	0	0	0	1,089,000	1,088,999	0	0	1,088,999	1
	S61. 4. 1	361040010093	蒸気配管一式	9,270,000	0	0	0	0	9,270,000	9,269,999	0	0	9,269,999	1
	S61. 4. 1	361040010094	電気設備引込配線等	29,701,000	0	0	0	0	29,701,000	29,700,999	0	0	29,700,999	1
	S61. 4. 1	361040010095	真空掃除機	2,318,000	0	0	0	0	2,318,000	2,317,999	0	0	2,317,999	1
	S61. 4. 1	361040010096	ガス切断機	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	S61. 4. 1	431040010003	高圧復水器	53,343,000	0	0	0	0	53,343,000	53,342,999	0	0	53,342,999	1
	S61. 4. 1	431040010004	低圧復水器	82,220,000	0	0	0	0	82,220,000	82,219,999	0	0	82,219,999	1
	第1階層計			1,648,320,154	0	0	0	0	1,648,320,154	1,523,001,348	0	0	1,523,001,348	125,318,806
	取得年度計			1,648,320,154	0	0	0	0	1,648,320,154	1,523,001,348	0	0	1,523,001,348	125,318,806
平成1年度														
建物														
	H 1. 7. 1	401070010023	温水プール（建築、共通仮設、屋外の各工事を含む）	255,093,000	0	0	0	0	255,093,000	229,583,700	0	0	229,583,700	25,509,300

資産一覧表（会計別）

令和 4年 2月24日

会計：001一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額			当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
					うち建設仮勘定	うち当年度支出	当年度増加額			年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
物品														
	H 1. 7. 15	401070010024	温水プール受変電設備一式	4,169,000	0	0	0	0	4,169,000	4,168,999	0	0	4,168,999	1
	H 1. 7. 15	401070010025	温水プール電灯・動力幹線一式	2,685,000	0	0	0	0	2,685,000	2,684,999	0	0	2,684,999	1
	H 1. 7. 15	401070010026	温水プール動カ一式	4,423,000	0	0	0	0	4,423,000	4,422,999	0	0	4,422,999	1
	H 1. 7. 15	401070010027	温水プール電灯コンセント一式	5,191,000	0	0	0	0	5,191,000	5,190,999	0	0	5,190,999	1
	H 1. 7. 15	401070010028	温水プール照明器具一式	4,541,000	0	0	0	0	4,541,000	4,540,999	0	0	4,540,999	1
	H 1. 7. 15	401070010029	温水プール放送設備一式	1,371,000	0	0	0	0	1,371,000	1,370,999	0	0	1,370,999	1
	H 1. 7. 15	401070010030	温水プール自動火災報知機等消防設備一式	1,864,000	0	0	0	0	1,864,000	1,863,999	0	0	1,863,999	1
	H 1. 7. 15	401070010031	温水プールその他設備（電話線、時計、テレビ共聴、警備用空配管等）	1,595,000	0	0	0	0	1,595,000	1,594,999	0	0	1,594,999	1
	H 1. 7. 15	401070010032	温水プール熱源機器設備一式	12,364,000	0	0	0	0	12,364,000	12,363,999	0	0	12,363,999	1
	H 1. 7. 15	401070010033	温水プール空調機器設備一式	6,829,000	0	0	0	0	6,829,000	6,828,999	0	0	6,828,999	1
	H 1. 7. 15	401070010034	温水プール配管設備一式	10,522,000	0	0	0	0	10,522,000	10,521,999	0	0	10,521,999	1
	H 1. 7. 15	401070010035	温水プールダクト設備一式	7,795,000	0	0	0	0	7,795,000	7,794,999	0	0	7,794,999	1
	H 1. 7. 15	401070010036	温水プール自動制御設備一式	6,883,000	0	0	0	0	6,883,000	6,882,999	0	0	6,882,999	1
	H 1. 7. 15	401070010037	温水プール換気設備一式	5,348,000	0	0	0	0	5,348,000	5,347,999	0	0	5,347,999	1
	H 1. 7. 15	401070010038	温水プール給水設備一式	5,924,000	0	0	0	0	5,924,000	5,923,999	0	0	5,923,999	1
	H 1. 7. 15	401070010039	温水プール排水通気設備一式	6,470,000	0	0	0	0	6,470,000	6,469,999	0	0	6,469,999	1
	H 1. 7. 15	401070010040	温水プール衛生器具設備一式	3,341,000	0	0	0	0	3,341,000	3,340,999	0	0	3,340,999	1
	H 1. 7. 15	401070010041	温水プール給湯設備一式	6,236,000	0	0	0	0	6,236,000	6,235,999	0	0	6,235,999	1
	H 1. 7. 15	401070010042	温水プール消火設備一式	1,385,000	0	0	0	0	1,385,000	1,384,999	0	0	1,384,999	1
	H 1. 7. 15	401070010043	温水プールろ過設備一式	19,589,000	0	0	0	0	19,589,000	19,588,999	0	0	19,588,999	1
	H 1. 7. 15	401070010044	温水プール浄化槽設備一式	14,372,000	0	0	0	0	14,372,000	14,371,999	0	0	14,371,999	1
	H 1. 11. 14	401110010002	プールロッカー	3,449,940	0	0	0	0	3,449,940	3,449,939	0	0	3,449,939	1
	第1階層計			391,439,940	0	0	0	0	391,439,940	365,930,618	0	0	365,930,618	25,509,322
	取得年度計			391,439,940	0	0	0	0	391,439,940	365,930,618	0	0	365,930,618	25,509,322
平成5年度														
物品														
	H 5. 4. 1	405040010002	ショベルローダSD-25	5,469,300	0	0	0	0	5,469,300	5,469,299	0	0	5,469,299	1
	第1階層計			5,469,300	0	0	0	0	5,469,300	5,469,299	0	0	5,469,299	1
	取得年度計			5,469,300	0	0	0	0	5,469,300	5,469,299	0	0	5,469,299	1
平成6年度														
建物														
	H 6. 6. 3	406060010002	リサイクル施設SABセンター	244,000,746	0	0	0	0	244,000,746	201,300,623	0	0	201,300,623	42,700,123
	H 6. 6. 3	429040010001	倉庫AB	10,937,500	0	0	0	0	10,937,500	9,023,425	0	0	9,023,425	1,914,075
物品														
	H 6. 4. 1	406040010029	SABセンター受入ホッパ	9,788,529	0	0	0	0	9,788,529	9,788,528	0	0	9,788,528	1
	H 6. 4. 1	406040010030	SABセンター破袋機	21,763,967	0	0	0	0	21,763,967	21,763,966	0	0	21,763,966	1
	H 6. 4. 1	406040010031	SABセンター破袋補助コンベア	9,687,494	0	0	0	0	9,687,494	9,687,493	0	0	9,687,493	1
	H 6. 4. 1	406040010032	SABセンターNo.1供給コンベア	16,918,142	0	0	0	0	16,918,142	16,918,141	0	0	16,918,141	1
	H 6. 4. 1	406040010033	SABセンターNo.2供給コンベア	4,865,814	0	0	0	0	4,865,814	4,865,813	0	0	4,865,813	1

資産一覧表（会計別）

令和 4年 2月24日

会計：001一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額			当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
					うち建設仮勘定					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
					うち当年度支出									
	H 6. 4. 1	406040010034	S A Bセンター可燃コンベア	3,896,733	0	0	0	0	3,896,733	3,896,732	0	0	3,896,732	1
	H 6. 4. 1	406040010035	S A BセンターNo.1鉄供給コンベア	2,062,742	0	0	0	0	2,062,742	2,062,741	0	0	2,062,741	1
	H 6. 4. 1	406040010036	S A BセンターNo.2鉄供給コンベア	5,452,376	0	0	0	0	5,452,376	5,452,375	0	0	5,452,375	1
	H 6. 4. 1	406040010037	S A Bセンター粗選別機	72,125,132	0	0	0	0	72,125,132	72,125,131	0	0	72,125,131	1
	H 6. 4. 1	406040010038	S A Bセンター手選別コンベア	18,089,984	0	0	0	0	18,089,984	18,089,983	0	0	18,089,983	1
	H 6. 4. 1	406040010039	S A Bセンター磁選機	6,298,433	0	0	0	0	6,298,433	6,298,432	0	0	6,298,432	1
	H 6. 4. 1	406040010040	S A Bセンターアルミ選別機	20,614,828	0	0	0	0	20,614,828	20,614,827	0	0	20,614,827	1
	H 6. 4. 1	406040010041	S A Bセンター選別装置	1,941,000	0	0	0	0	1,941,000	1,940,999	0	0	1,940,999	1
	H 6. 4. 1	406040010042	S A Bセンター圧縮機	19,428,000	0	0	0	0	19,428,000	19,427,999	0	0	19,427,999	1
	H 6. 4. 1	406040010043	S A Bセンターローラーコンベア	366,000	0	0	0	0	366,000	365,999	0	0	365,999	1
	H 6. 4. 1	406040010044	S A Bセンター鉄貯留ホッパ	2,662,000	0	0	0	0	2,662,000	2,661,999	0	0	2,661,999	1
	H 6. 4. 1	406040010045	S A Bセンターアルミ貯留ホッパ	2,662,000	0	0	0	0	2,662,000	2,661,999	0	0	2,661,999	1
	H 6. 4. 1	406040010046	S A Bセンター有価物搬出ホイスト	424,000	0	0	0	0	424,000	423,999	0	0	423,999	1
	H 6. 4. 1	406040010047	S A Bセンター集塵機	1,933,000	0	0	0	0	1,933,000	1,932,999	0	0	1,932,999	1
	H 6. 4. 1	406040010048	S A Bセンター空気圧縮機	1,570,000	0	0	0	0	1,570,000	1,569,999	0	0	1,569,999	1
	H 6. 4. 1	406040010049	S A Bセンター散水加圧ポンプ	728,000	0	0	0	0	728,000	727,999	0	0	727,999	1
	H 6. 4. 1	406040010050	S A Bセンター汚水ポンプ	728,000	0	0	0	0	728,000	727,999	0	0	727,999	1
	H 6. 4. 1	406040010051	S A Bセンター高圧受電盤	3,873,000	0	0	0	0	3,873,000	3,872,999	0	0	3,872,999	1
	H 6. 4. 1	406040010052	S A Bセンター動力制御盤	3,386,000	0	0	0	0	3,386,000	3,385,999	0	0	3,385,999	1
	H 6. 4. 1	406040010053	S A Bセンター中央操作盤	3,267,000	0	0	0	0	3,267,000	3,266,999	0	0	3,266,999	1
	H 6. 4. 1	406040010054	S A Bセンター手選別室操作盤	2,634,000	0	0	0	0	2,634,000	2,633,999	0	0	2,633,999	1
	H 6. 4. 1	406040010056	倉庫 (240㎡)	14,400,000	0	0	0	0	14,400,000	14,399,999	0	0	14,399,999	1
		第1階層計		506,504,420	0	0	0	0	506,504,420	461,890,195	0	0	461,890,195	44,614,225
		取得年度計		506,504,420	0	0	0	0	506,504,420	461,890,195	0	0	461,890,195	44,614,225
平成7年度														
物品														
	H 7. 4. 1	407040010002	シヨベルローダSG-15	2,800,000	0	0	0	0	2,800,000	2,799,999	0	0	2,799,999	1
		第1階層計		2,800,000	0	0	0	0	2,800,000	2,799,999	0	0	2,799,999	1
		取得年度計		2,800,000	0	0	0	0	2,800,000	2,799,999	0	0	2,799,999	1
平成11年度														
物品														
	H11. 5. 28	411050010002	公用車（トヨタスプリンター）	1,415,000	0	0	0	0	1,415,000	1,414,999	0	0	1,414,999	1
		第1階層計		1,415,000	0	0	0	0	1,415,000	1,414,999	0	0	1,414,999	1
		取得年度計		1,415,000	0	0	0	0	1,415,000	1,414,999	0	0	1,414,999	1
平成12年度														
物品														
	H12. 4. 1	412040010006	2tダンプ車	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	H12. 4. 1	412040010007	2t塵芥処理車	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1
	H12. 4. 1	412040010008	クランリフトFG-15C	2,233,350	0	0	0	0	2,233,350	2,233,349	0	0	2,233,349	1
	H12. 4. 1	412040010009	S A Bセンターその他プラ減容圧縮梱包器及び手選別コンベア	31,700,000	0	0	0	0	31,700,000	31,699,999	0	0	31,699,999	1

資産一覧表（会計別）

令和 4年 2月24日

会計：001一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額			当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
					うち建設仮勘定					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
						うち当年度支出								
	H12. 4. 1	412040010010	SABセンターその他ブラ投入ホッパ及び投入コンベア	2,147,000	0	0	0	0	2,147,000	2,146,999	0	0	2,146,999	1
第1階層計				36,080,352	0	0	0	0	36,080,352	36,080,347	0	0	36,080,347	5
取得年度計				36,080,352	0	0	0	0	36,080,352	36,080,347	0	0	36,080,347	5
平成13年度														
物品														
	H13. 4. 1	413040010007	有害ガス除去装置（2基分）	80,514,000	0	0	0	0	80,514,000	80,513,999	0	0	80,513,999	1
	H13. 4. 1	413040010008	炉温調節用送風機（2基分）	3,331,000	0	0	0	0	3,331,000	3,330,999	0	0	3,330,999	1
	H13. 4. 1	413040010009	空冷壁送風機（2基分）	30,071,000	0	0	0	0	30,071,000	30,070,999	0	0	30,070,999	1
	H13. 4. 1	413040010010	二次空気送風機（2基分）	22,137,000	0	0	0	0	22,137,000	22,136,999	0	0	22,136,999	1
	H13. 4. 1	413040010011	計装用空気圧縮機等一式	28,798,957	0	0	0	0	28,798,957	28,798,956	0	0	28,798,956	1
	H13. 4. 1	413040010012	エアージャワールーム（1台）	1,664,000	0	0	0	0	1,664,000	1,663,999	0	0	1,663,999	1
第1階層計				166,515,957	0	0	0	0	166,515,957	166,515,951	0	0	166,515,951	6
取得年度計				166,515,957	0	0	0	0	166,515,957	166,515,951	0	0	166,515,951	6
平成19年度														
物品														
	H19. 4. 1	419040010003	低圧配電盤一式	36,645,000	0	0	0	0	36,645,000	25,944,660	0	0	25,944,660	10,700,340
	H19. 4. 1	419040010004	1200KVA変圧器	10,821,510	0	0	0	0	10,821,510	7,661,628	0	0	7,661,628	3,159,882
第1階層計				47,466,510	0	0	0	0	47,466,510	33,606,288	0	0	33,606,288	13,860,222
取得年度計				47,466,510	0	0	0	0	47,466,510	33,606,288	0	0	33,606,288	13,860,222
平成20年度														
物品														
	H20. 4. 1	420040010002	計量システム一式	9,620,000	0	0	0	0	9,620,000	6,243,380	0	0	6,243,380	3,376,620
第1階層計				9,620,000	0	0	0	0	9,620,000	6,243,380	0	0	6,243,380	3,376,620
取得年度計				9,620,000	0	0	0	0	9,620,000	6,243,380	0	0	6,243,380	3,376,620
平成22年度														
建物														
	H22. 7. 1	422070010002	ペットボトル分別棟	14,364,000	0	0	0	0	14,364,000	4,266,108	0	0	4,266,108	10,097,892
物品														
	H22. 4. 1	422040010004	ペットボトル減容圧縮梱包器及び投入コンベア等	8,400,000	0	0	0	0	8,400,000	4,460,400	0	0	4,460,400	3,939,600
	H22. 4. 1	422040010005	ペットボトル手選別コンベア	1,575,000	0	0	0	0	1,575,000	836,325	0	0	836,325	738,675
	H22. 4. 1	422040010006	作業場内バーテーション（ペット分別棟）	1,963,000	0	0	0	0	1,963,000	1,766,700	0	0	1,766,700	196,300
第1階層計				26,302,000	0	0	0	0	26,302,000	11,329,533	0	0	11,329,533	14,972,467
取得年度計				26,302,000	0	0	0	0	26,302,000	11,329,533	0	0	11,329,533	14,972,467
平成24年度														
物品														
	H24. 4. 1	424040010003	灰押出機（2基分）	58,800,000	0	0	0	0	58,800,000	24,284,400	0	0	24,284,400	34,515,600
	H24. 4. 1	424040010004	飛灰固形化装置一式	61,950,000	0	0	0	0	61,950,000	25,585,350	0	0	25,585,350	36,364,650
	H24. 8. 3	424080010002	ダイハツ軽ダンプ車	1,125,000	0	0	0	0	1,125,000	1,124,999	0	0	1,124,999	1
第1階層計				121,875,000	0	0	0	0	121,875,000	50,994,749	0	0	50,994,749	70,880,251
取得年度計				121,875,000	0	0	0	0	121,875,000	50,994,749	0	0	50,994,749	70,880,251
平成25年度														
物品														
	H25. 4. 1	425040010004	火格子（2基分）	74,550,000	0	0	0	0	74,550,000	26,390,700	0	0	26,390,700	48,159,300
	H25. 4. 1	425040010005	脱気器	24,150,000	0	0	0	0	24,150,000	8,549,100	0	0	8,549,100	15,600,900
	H25. 4. 1	425040010006	誘引送風機（2基分）	73,443,000	0	0	0	0	73,443,000	25,998,822	0	0	25,998,822	47,444,178

資産一覧表（会計別）

令和 4年 2月24日

会計：001一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額			当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
					うち建設仮勘定	うち当年度支出	当年度増加額			年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
第1階層計				172,143,000	0	0	0	172,143,000	60,938,622	0	0	60,938,622	111,204,378	
取得年度計				172,143,000	0	0	0	172,143,000	60,938,622	0	0	60,938,622	111,204,378	
平成27年度														
その他工作物														
	H27. 4. 1	427040010033	煙突	136,602,400	0	0	0	136,602,400	15,845,876	0	0	15,845,876	120,756,524	
物品														
	H27. 4. 1	427040010034	ごみクレーン一式	311,011,000	0	0	0	311,011,000	73,398,596	0	0	73,398,596	237,612,404	
	H27. 4. 1	427040010035	ダンピングボックス(5基)	113,310,000	0	0	0	113,310,000	26,741,160	0	0	26,741,160	86,568,840	
	H27. 4. 1	427040010036	供給コンベアー	20,990,000	0	0	0	20,990,000	4,953,640	0	0	4,953,640	16,036,360	
	H27. 4. 1	427040010037	破砕機	132,133,000	0	0	0	132,133,000	31,183,388	0	0	31,183,388	100,949,612	
	H27. 4. 1	427040010038	火格子駆動用油圧装置一式	288,947,000	0	0	0	288,947,000	68,191,492	0	0	68,191,492	220,755,508	
	H27. 4. 1	427040010039	投入ホッパー	76,786,000	0	0	0	76,786,000	18,121,496	0	0	18,121,496	58,664,504	
	H27. 4. 1	427040010040	焼却炉本体(2炉分)	131,759,000	0	0	0	131,759,000	31,095,124	0	0	31,095,124	100,663,876	
	H27. 4. 1	427040010041	煙道及びダンバ(2炉分)	93,216,000	0	0	0	93,216,000	21,998,976	0	0	21,998,976	71,217,024	
	H27. 4. 1	427040010042	噴射水加圧ポンプNo.2,3	11,992,000	0	0	0	11,992,000	2,830,112	0	0	2,830,112	9,161,888	
	H27. 4. 1	427040010043	ボイラ給水ポンプNo.2,3	15,280,000	0	0	0	15,280,000	3,606,080	0	0	3,606,080	11,673,920	
	H27. 4. 1	427040010044	ガス冷却室一式(2基分)	212,535,000	0	0	0	212,535,000	50,158,260	0	0	50,158,260	162,376,740	
	H27. 4. 1	427040010046	白煙防止装置一式(2基分)	469,696,265	0	0	0	469,696,265	110,848,316	0	0	110,848,316	358,847,949	
	H27. 4. 1	427040010047	火格子下落塵搬出コンベアー一式(2基分)	95,484,963	0	0	0	95,484,963	22,534,448	0	0	22,534,448	72,950,515	
	H27. 4. 1	427040010048	灰コンベア(2基分)	130,143,760	0	0	0	130,143,760	30,713,924	0	0	30,713,924	99,429,836	
	H27. 4. 1	427040010049	ガス冷却灰搬出コンベア	44,002,861	0	0	0	44,002,861	10,384,672	0	0	10,384,672	33,618,189	
	H27. 4. 1	427040010050	排水処理システム一式	68,200,695	0	0	0	68,200,695	16,095,364	0	0	16,095,364	52,105,331	
	H27. 4. 1	427040010051	機器冷却塔	4,736,852	0	0	0	4,736,852	1,117,896	0	0	1,117,896	3,618,956	
	H27. 4. 1	427040010052	生活系高架水槽	1,786,000	0	0	0	1,786,000	421,496	0	0	421,496	1,364,504	
	H27. 4. 1	427040010053	高圧受配電設備	28,945,682	0	0	0	28,945,682	6,831,180	0	0	6,831,180	22,114,502	
	H27. 4. 1	427040010054	直流電源装置	16,114,617	0	0	0	16,114,617	3,803,048	0	0	3,803,048	12,311,569	
	H27. 4. 1	427040010055	500KVA変圧器	13,632,848	0	0	0	13,632,848	3,217,352	0	0	3,217,352	10,415,496	
	H27. 4. 1	427040010056	中央監視操作盤一式	21,901,707	0	0	0	21,901,707	5,168,800	0	0	5,168,800	16,732,907	
	H27. 4. 1	427040010057	計装機器一式	66,789,612	0	0	0	66,789,612	15,762,348	0	0	15,762,348	51,027,264	
	H27. 4. 1	427040010058	ごみクレーン自動運転制御装置	45,623,363	0	0	0	45,623,363	10,767,112	0	0	10,767,112	34,856,251	
	H27. 4. 1	427040010059	破砕機監視操作盤	7,110,264	0	0	0	7,110,264	1,678,020	0	0	1,678,020	5,432,244	
	H27. 4. 1	427040010060	自動燃焼制御装置	6,606,662	0	0	0	6,606,662	1,559,172	0	0	1,559,172	5,047,490	
	H27. 4. 1	427040010061	投入扉制御盤操作盤	4,986,160	0	0	0	4,986,160	1,176,732	0	0	1,176,732	3,809,428	
	H27. 4. 1	427040010062	排ガス分析計(3台分)	45,000,093	0	0	0	45,000,093	10,620,020	0	0	10,620,020	34,380,073	
	H27. 4. 1	427040010063	ITV装置一式	24,918,334	0	0	0	24,918,334	5,880,724	0	0	5,880,724	19,037,610	
	H27. 4. 1	427040010064	小型蒸気発電機	46,252,000	0	0	0	46,252,000	10,915,472	0	0	10,915,472	35,336,528	
	H27. 4. 1	431040010001	バグフィルター(コンプレッサー等含む)(2基分)	447,150,000	0	0	0	447,150,000	105,527,400	0	0	105,527,400	341,622,600	
	H27. 4. 1	431040010002	バグフィルターろ布	19,578,000	0	0	0	19,578,000	11,198,616	0	0	11,198,616	8,379,384	
第1階層計				3,153,222,138	0	0	0	3,153,222,138	734,346,312	0	0	734,346,312	2,418,875,826	
取得年度計				3,153,222,138	0	0	0	3,153,222,138	734,346,312	0	0	734,346,312	2,418,875,826	
平成28年度														
建物														
	H29. 3. 31	428030010001	粗大ごみ選別ストックヤード	46,324,340	0	0	0	46,324,340	4,586,109	0	0	4,586,109	41,738,231	
建物附属設備														
	H29. 3. 31	428030010002	ストックヤード 幹線設備	3,038,908	0	0	0	3,038,908	610,818	0	0	610,818	2,428,090	

資産一覧表（会計別）

令和 4年 2月24日

会計：001一般会計

取得年度 資産科目	取得年月日	資産番号	資産名称	年度当初現在高	当年度増加額			当年度減少額	年度末現在高	減価償却累計額				年度末償却未済額
					うち建設仮勘定					年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
						うち当年度支出								
	H29. 3. 31	428030010003	ストックヤード 電灯・コンセント設備	2,415,747	0	0	0	0	2,415,747	485,565	0	0	485,565	1,930,182
	H29. 3. 31	428030010004	ストックヤード 排水設備	872,999	0	0	0	0	872,999	175,470	0	0	175,470	697,529
	H29. 3. 31	428030010005	ストックヤード 給水設備	95,666	0	0	0	0	95,666	19,227	0	0	19,227	76,439
その他工作物														
	H29. 3. 31	428030010006	ストックヤード 舗装工事	1,597,639	0	0	0	0	1,597,639	479,289	0	0	479,289	1,118,350
	H29. 3. 31	428030010007	ストックヤード コンクリート舗装	360,537	0	0	0	0	360,537	72,465	0	0	72,465	288,072
	H29. 3. 31	428030010008	ストックヤード 現打ち側溝	561,389	0	0	0	0	561,389	42,102	0	0	42,102	519,287
	H29. 3. 31	428030010009	ストックヤード グレーチング	404,200	0	0	0	0	404,200	30,315	0	0	30,315	373,885
	H29. 3. 31	428030010010	ストックヤード U字溝	68,614	0	0	0	0	68,614	5,145	0	0	5,145	63,469
	H29. 3. 31	428030010011	ストックヤード 既設側溝蓋改修	54,891	0	0	0	0	54,891	4,116	0	0	4,116	50,775
	H29. 3. 31	428030010012	ストックヤード 地先ブロック	24,452	0	0	0	0	24,452	1,833	0	0	1,833	22,619
	H29. 3. 31	428030010013	ストックヤード 真砂土	378,418	0	0	0	0	378,418	28,380	0	0	28,380	350,038
第1階層計				56,197,800	0	0	0	0	56,197,800	6,540,834	0	0	6,540,834	49,656,966
取得年度計				56,197,800	0	0	0	0	56,197,800	6,540,834	0	0	6,540,834	49,656,966
平成29年度														
物品														
	H30. 3. 31	429030010001	ごみ焼却設備改修工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	H30. 3. 31	429030010002	灰クレーン更新工事	69,660,000	0	0	0	0	69,660,000	8,219,880	0	0	8,219,880	61,440,120
	H30. 3. 31	429030010003	1・2号バグフィルター更新工事	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	H30. 3. 31	431030010001	新空気予熱器（2基分）	59,724,000	0	0	0	0	59,724,000	7,047,432	0	0	7,047,432	52,676,568
第1階層計				129,384,000	0	0	0	0	129,384,000	15,267,312	0	0	15,267,312	114,116,688
取得年度計				129,384,000	0	0	0	0	129,384,000	15,267,312	0	0	15,267,312	114,116,688
平成30年度														
物品														
	H30. 8. 27	430080010001	1号薬液注入装置設置工事	5,292,000	0	0	0	0	5,292,000	312,228	0	0	312,228	4,979,772
	H30. 8. 27	430080010002	2号薬液注入装置設置工事	5,292,000	0	0	0	0	5,292,000	312,228	0	0	312,228	4,979,772
第1階層計				10,584,000	0	0	0	0	10,584,000	624,456	0	0	624,456	9,959,544
取得年度計				10,584,000	0	0	0	0	10,584,000	624,456	0	0	624,456	9,959,544
令和元年度														
物品														
	R 1. 7. 29	501070010001	関係者用駐車場出入口ゲート設置工事	3,186,000	0	0	0	0	3,186,000	0	0	0	0	3,186,000
第1階層計				3,186,000	0	0	0	0	3,186,000	0	0	0	0	3,186,000
取得年度計				3,186,000	0	0	0	0	3,186,000	0	0	0	0	3,186,000
改ページコード計				6,499,485,573	0	0	0	0	6,499,485,573	3,493,954,237	0	0	3,493,954,237	3,005,531,336
総合計				6,499,485,573	0	0	0	0	6,499,485,573	3,493,954,237	0	0	3,493,954,237	3,005,531,336